

2021年度事業計画

1. 文化事業（予算額：117,684千円）

文化・芸術・学術の普及、情報の提供、交流等を図り、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援することを目的に、次の事業を実施する。

(1) 沖縄県芸術文化祭開催事業（8,931千円） 県補助事業

50回目となる同芸術祭では、県民の多様な芸術文化活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供することにより、県民文化の向上に寄与することを目的として、美術・書道・写真の公募展のほか、各部門体験教室などのワークショップを開催し、全県的な芸術文化祭を目指す。

(2) おきなわ文学賞事業（1,938千円） 県補助事業

本県における文学活動の推奨及び県民文化の振興を目的に、県民及び県外・海外の県系人から文学作品を広く公募し、入選者を表彰する。さらに、視覚障がい者の方への公募も引き続き行う。また、入賞した作品は、文学賞ホームページのウェブ『はなうる』に掲載し、多くの方々に読んでもらう機会と、創作意欲喚起もつくり出している。

(3) 文化活動支援助成事業（2,713千円） 県補助事業

本県の文化の振興を図るとともに多様な文化の創出を図るため、県内の文化団体等が実施する文化活動に対して助成する。

(4) 沖縄県伝統芸能公演支援事業（28,820千円） 県補助事業

県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会を提供するほか、若手実演家の育成及び次世代を担う子どもたちが沖縄の伝統芸能に触れる機会を創出することを目的に、かりゆし芸能公演を実施するとともに、重要無形文化財保持者等による公演を開催する。

かりゆし芸能公演については、令和2年度に引き続き、「国立劇場おきなわ公演」、県内各地（離島含む）で実施する「移動かりゆし公演」や、子ども達が伝統芸能に触れる機会の創出を目的とした「子ども×伝統芸能公演」を実施する。

(5) 文化観光戦略推進事業（12,019千円） 県受託事業

沖縄の特色ある伝統行事や伝統芸能に代表される多様で豊かな文化資源を活用した、芸術性や芸能性、エンターテインメント性の高い舞台公演のプロモーション等を行い、観光誘客を図る。これまで行ってきた劇場誘客型だけでなく、観光客が集まる観光施設・宿泊施設等での文化体験プログラムを随時開催する予定。

(6) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業（26,125千円） 県受託事業

県内文化関係団体・個人事業主が行う、文化芸術活動の継続・強化に向けた運営上の課題解決の取り組み（文化芸術活動の活性化）、文化芸術の享受者の拡大に資する魅力的な創造発信を行う取り組み（文化芸術の享受者の創出拡大）、文化芸術資源を活用して地域の諸課題の解決を促進する取り組み（文化芸術の社会的役割の創出拡大）に対して支援することにより、本県の文化芸術活動が持続的に発展する環境の形成を推進する。

また、文化芸術を活用した価値創造事例などの紹介等を行うイベントを開催することにより、文化芸術資源の活用についての意欲喚起を図る。

(7) 文化事業共通経費（37,138千円）

(8) 世界エイサー大会実行委員会支援事業（0千円） 自主事業

※事業廃止

(9) 文化芸術関係者向けコロナ支援策案内窓口の設置事業（0千円） 県受託事業

※2020年度単年度事業

2. 公文書事業（予算額：359,305千円）

沖縄に関する歴史資料として重要な公文書等を収集、整理、保存し、後世に継承するとともに、広く一般の利用に供することにより、沖縄の学術文化の振興に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

(1) 公文書館指定管理事業（225,260千円） 県指定管理事業

沖縄県公文書館を管理運営する指定管理者（指定期間：令和3年度から令和7年度まで）として、基本協定書及び基本協定に係る仕様書に定められた業務を次のとおり実施する。

①公文書等の管理に関する業務

ア. 収集選別

保存期間を満了した沖縄県の公文書等や個人や団体からの寄贈資料を収集し、その中から歴史公文書として永続的な保存価値があるものを評価選別する。

イ. 整理公開

選別された歴史公文書について、燻蒸による殺虫処理、金具等の劣化要因を除去し、保存容器に収納して書庫に保存する。また、公文書に含まれる個人情報等の保護や検索用目録データベースを整備して閲覧利用できる状態にする。

ウ. 保存修復

脆弱化した紙の公文書等を修復する。また、デジタル化して複製物を作成し、原本の利用による破損等や電磁的記録（ビデオテープやカセットテープ等）の陳腐化を防ぐ。

②公文書等の利用に関する業務

ア. 閲覧

閲覧室において、利用者の資料探しを支援し、閲覧、複写サービスを提供する。また、電話やメール等による遠隔利用サービスを行う。

イ. 展示・講座

展示室における常設展（資料入替2回）の開催及び県関係機関と連携し復帰50周年記念特別展の企画・準備を行う。また、公文書等に関するオンデマンド講座等を展開する。

ウ. 見学・広報

事前の申込みにより、公文書館の施設や業務の見学及び展示資料の案内を行う。また、館の活動や資料について、広報誌、ホームページ及びSNS等を用いた広報活動を行う。

③施設設備の管理に関する業務

公文書館の施設設備を安全かつ良好に利用できるよう、建物・機械設備等の維持管理、温湿度の監視と制御、常駐警備・夜間機械警備や消防訓練等の危機管理、清掃、草刈、空気環境、害虫対策、水質検査等の施設衛生管理を行う。

(2) 公文書関連事業 (134,045千円)

沖縄県等から公文書管理に関する専門的な業務の受託や県内市町村の公文書管理を支援する活動を次のとおり実施する。

①公文書等デジタル化業務 (16,584千円) 県受託事業

劣化が著しい公文書等を修復してデジタル化し、原本の代替物を作成する。

②琉球政府文書デジタルアーカイブ公開データ整備普及業務 (96,000千円) 県受託事業

デジタル化した琉球政府文書の画像データに対し個人情報等の審査・保護措置を行い、検索用目録データベースを充実させてインターネット上で閲覧できるようにする。また、公開システムを運用し、その利用を促進する。

③在米沖縄関係資料整理業務 (6,561千円) 県受託事業

沖縄県が米国国立公文書館から収集した沖縄戦及び戦後の米国統治に関する写真、空中写真及び映像資料を公文書館ホームページで閲覧できるようにするとともに、その利用を促進する。

④市町村等公文書管理支援業務 (3,500千円) 自主事業

市町村等公文書管理支援事業準備資金(特定費用準備資金)を活用し、市町村の公文書管理に関する課題解決に向けたコンサルティング活動やセミナー等を実施して地域のかげがえのない歴史公文書を適切に保存継承する取組みを支援する。(別紙:実施期間延長について)

⑤第32軍司令部壕関連文献等調査業務 (11,400千円) 県受託事業

旧日本軍第32軍司令部壕は、沖縄戦の実相を後世に伝える極めて重要な戦跡である。その壕について記録された国内外に現存する文献等を調査・収集し、報告書にまとめる。

市町村等公文書管理支援業務の実施期間延長について

市町村等公文書管理支援活動を行うための資金として平成 28 年度に特定費用準備資金を保有し、平成 31 年度から令和 2 年度までの 2 年間、当該活動を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い活動を制限したことから、令和 2 年度決算において資金取崩額のうち約 242 万円が未支出となる見込みである。

この未支出金については、資金を保有した目的の活動に充てる必要があることから、実施期間を 1 年延長して活動を継続することとする。

(1) 資金保有時の計画要旨

- 資金の名称：市町村等公文書管理支援事業準備資金
- 積立期間：平成 28 年度から平成 30 年度まで
- 積立限度額：18,000,000 円
- 活動の実施予定時期：平成 31 年度

(2) 資金の積立・取崩・支出状況

年度	計画		実績		
	積立額	取崩額	積立額	取崩額	支出額*
平成 28 年度	6,000 千円		6,017 千円		
平成 29 年度	6,000 千円		3,816 千円		
平成 30 年度	6,000 千円		0 千円		
平成 31 年度		9,000 千円		3,800 千円	2,890 千円
令和 2 年度		9,000 千円		6,033 千円	4,523 千円
令和 3 年度					2,420 千円
計	18,000 千円	18,000 千円	9,833 千円	9,833 千円	9,833 千円

※支出額の令和2年度以降は見込額

(3) 令和 3 年度予算の概要

項目		予算	計
収入	市町村等公文書管理支援事業準備資金取崩金の支出残	2,420 千円	3,500 千円
	公文書関連事業の委託料一般管理費の一部	1,080 千円	
支出	特別職非常勤職員 1 名の給料・福利厚生費等	2,800 千円	3,500 千円
	外部有識者 2 名の報償費、旅費交通費、その他事務経費	700 千円	